



2024年6月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年11月14日

上場会社名 前田工織株式会社
コード番号 7821 URL <https://www.maedakosen.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員
四半期報告書提出予定日 2023年11月14日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 0776-51-3535

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期第1四半期の連結業績(2023年7月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期第1四半期	13,779	11.9	2,712	29.2	2,724	24.3	1,860	22.7
2023年6月期第1四半期	12,317		2,099		2,192		1,516	

(注) 包括利益 2024年6月期第1四半期 2,012百万円 (16.3%) 2023年6月期第1四半期 1,730百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期第1四半期	61.28	54.60
2023年6月期第1四半期	48.09	43.03

(注) 当社は、2022年6月期より決算期を9月20日から6月30日に変更いたしました。これに伴い、2023年6月期第1四半期(2022年7月1日から2022年9月30日)と、比較対象となる2022年6月期第1四半期(2021年9月21日から2021年12月20日)の期間が異なるため、2023年6月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年6月期第1四半期	75,411	45,017	59.6
2023年6月期	74,821	43,430	58.0

(参考) 自己資本 2024年6月期第1四半期 44,948百万円 2023年6月期 43,361百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年6月期		14.00		14.00	28.00
2024年6月期					
2024年6月期(予想)		15.00		15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年6月期の連結業績予想(2023年7月1日～2024年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,000	10.3	4,600	15.1	4,600	17.5	3,000	11.0	98.82
通期	53,000	5.6	9,000	6.0	9,000	3.6	5,900	12.2	194.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年6月期1Q	32,260,200 株	2023年6月期	32,260,200 株
期末自己株式数	2024年6月期1Q	1,901,249 株	2023年6月期	1,901,149 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年6月期1Q	30,358,953 株	2023年6月期1Q	31,537,881 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8
(収益認識関係)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の分類移行を背景に、経済社会活動が正常化に向かい、緩やかな景気回復が続きました。一方で、ウクライナ情勢の長期化に伴う原材料・エネルギー価格の高騰、世界的な金融引き締めに伴う急激な為替変動、人件費等の上昇による物価高騰を背景に、世界経済の景気後退リスクが高まっており、国内景気は不安定な状態が続いております。

このような状況のなか、当社グループでは、2018年の創業100周年を機に、企業メッセージ「前田工織は混ぜる会社です」を掲げております。このメッセージには、当社グループが持続的成長を遂げるための強い思いを込めており、グループの持つあらゆる経営資源を「混ぜる」ことで、成長戦略である「M&A」、「海外事業」、「人材育成」を積極的に推進するための原動力になると考えております。M&A戦略においては、当社グループがこれまで培ってきた繊維・樹脂の加工技術に捉われず、異分野がもつ様々な技術やノウハウを「混ぜる」ことで、新製品や新技術を創出してまいります。

海外事業においては、海外拠点の生産能力を拡充するとともに、外国籍企業との業務提携等を通じて国内外の技術や販売ネットワークを活用することで、当社グループ製品の市場拡大を目指してまいります。

人材育成においては、当社グループ社員全員を戦力化するほか、多様な人材を採用・育成し、それらの能力・経験から生まれる人的資源を「混ぜる」ことで、イノベティブな組織風土を築いてまいります。また、当社グループでは、「従業員の健康が会社の未来を決める」との考え方のもと、すべての従業員の健康に深く関わっていくことを決意し、「健康宣言」を行っております。今後も健康で働きがいのある職場づくりに向けた様々な施策に取り組んでまいります。

当社グループでは、上記成長戦略の具現化に向け、新たな中期経営計画となるグローバルビジョン∞「PART II」(2024年度～2027年度)を策定しております。

(単位：百万円)

	2023年6月期 (実績)	2024年6月期 (計画)	2027年6月期 (計画)
売上高	50,204	53,000	70,000
営業利益	8,493	9,000	12,000
E B I T D A	11,682	12,300	15,000
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,258	5,900	8,000

PART II では、当社グループ事業における成長分野への投資として、4か年で約150億円の設備投資を計画しており、旺盛な需要に対応した生産能力の増強や、生産ラインの自動化・省力化を進めてまいります。また、M&Aについては、4か年で約200億円の投資枠を設定し、既存事業とのシナジーや事業領域の拡大を狙った案件をターゲットに成長を加速させてまいります。さらに、当社グループ事業のグローバル展開として、2027年6月期の当社グループにおける海外売上比率を30%まで引き上げることを目標としております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は13,779百万円(前年同期比11.9%増)となりました。利益面におきましては、営業利益は2,712百万円(同29.2%増)、経常利益は2,724百万円(同24.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,860百万円(同22.7%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(ソーシャルインフラ事業)

当社の公共工事業においては、コンクリート構造物の補修・補強用資材の販売が伸び悩んだものの、盛土補強材の販売が回復傾向にあるほか、河川護岸材、海洋土木製品、景観資材の販売が堅調に推移しました。利益面においては、原材料価格の高騰に対応した販売価格への転嫁が徐々に進んだほか、製造原価の削減を進めた結果、計画に対して順調に推移しました。不織布関連の製品は、спанボンド（連続長繊維不織布）の産業資材・自動車資材向け販売が伸び悩んだほか、マスク等の医療・衛生資材の受注が落ち込んだ結果、売上・利益とも厳しい結果となりました。

獣害対策製品、園芸用ハウス、農業資材を取り扱う子会社の未来のアグリ株式会社においては、獣害対策製品の受注は堅調に推移したものの、園芸用ハウスや酪農用製品などの農業資材の受注が伸び悩んだことにより、売上・利益とも前年同期を下回りました。また、天幕や帆布生地製品を取り扱う子会社の未来テクノ株式会社では、防衛省向け製品の受注が低迷したものの、一部大型案件の受注や海洋土木製品の販売拡大が奏功したことから、計画に対して順調に推移しました。海外子会社であるMAEDA KOSEN VIETNAM CO., LTD.においては、原材料価格の高騰の影響があったものの、取扱製品の拡充により、売上・利益とも計画に対して順調に推移しました。

当事業の売上高は8,618百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は2,031百万円（同10.2%増）となりました。

(インダストリーインフラ事業)

インダストリーインフラ事業では、自動車用鍛造ホイールを製造・販売する子会社のBBSジャパン株式会社において、自動車メーカー向けOEM供給やアフター市場向け製品が好調に推移したほか、同社のドイツ子会社BBS Motorsport GmbHにおける売上の大幅な伸長や、製造原価の削減効果もあったことから、売上・利益とも好調に推移しました。

精密機器製造用ワイピングクロス、衣料・各種産業資材用の丸編製品を製造・加工・販売する子会社の未来コーセン株式会社においては、電力料や仕入れ価格の高騰によるコスト増加の影響があったものの、ワイピングクロスの売上が回復傾向にあることから、売上・利益とも計画に対して順調に推移しました。

当事業の売上高は5,161百万円（前年同期比20.9%増）、営業利益は938百万円（同78.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ590百万円増加し75,411百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ271百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が911百万円、仕掛品が324百万円減少したものの、電子記録債権が792百万円、商品及び製品が597百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が547百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ318百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が397百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ997百万円減少し30,394百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,092百万円減少いたしました。これは主に、未払金が409百万円、電子記録債務が367百万円、支払手形及び買掛金が334百万円増加したものの、未払法人税等が1,452百万円、短期借入金が784百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ95百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が89百万円減少したものの、リース債務が156百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,587百万円増加し45,017百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1,435百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年8月10日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,576	13,665
受取手形、売掛金及び契約資産	9,389	9,937
電子記録債権	4,000	4,793
商品及び製品	5,880	6,478
仕掛品	2,295	1,970
原材料及び貯蔵品	5,486	5,395
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	120	-
その他	640	429
貸倒引当金	△31	△40
流動資産合計	42,358	42,629
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,071	15,091
減価償却累計額	△6,054	△6,174
建物及び構築物(純額)	9,016	8,917
機械装置及び運搬具	20,975	21,354
減価償却累計額	△13,964	△14,379
機械装置及び運搬具(純額)	7,011	6,975
土地	4,405	4,405
リース資産	4,692	5,014
減価償却累計額	△1,277	△1,406
リース資産(純額)	3,414	3,608
建設仮勘定	719	1,067
その他	3,997	4,029
減価償却累計額	△3,285	△3,328
その他(純額)	711	701
有形固定資産合計	25,278	25,675
無形固定資産		
ソフトウェア	89	84
ソフトウェア仮勘定	37	28
商標権	509	497
技術資産	15	6
その他	771	762
無形固定資産合計	1,423	1,379
投資その他の資産		
投資有価証券	4,205	4,475
関係会社長期貸付金	-	120
繰延税金資産	997	587
その他	558	544
投資その他の資産合計	5,760	5,727
固定資産合計	32,463	32,781
資産合計	74,821	75,411

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,835	2,170
電子記録債務	1,762	2,130
短期借入金	2,379	1,595
1年内返済予定の長期借入金	1,152	1,155
1年内償還予定の新株予約権付社債	12,010	12,007
未払金	1,365	1,775
リース債務	578	627
未払法人税等	2,178	726
賞与引当金	975	721
設備関係支払手形	61	48
その他	687	936
流動負債合計	24,988	23,895
固定負債		
長期借入金	944	855
長期未払金	613	613
リース債務	3,532	3,689
繰延税金負債	27	39
役員退職慰労引当金	34	35
退職給付に係る負債	1,205	1,219
その他	46	46
固定負債合計	6,403	6,498
負債合計	31,391	30,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,472	3,472
資本剰余金	3,461	3,461
利益剰余金	39,763	41,199
自己株式	△4,966	△4,966
株主資本合計	41,731	43,166
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	759	963
繰延ヘッジ損益	-	△50
為替換算調整勘定	872	871
退職給付に係る調整累計額	△1	△1
その他の包括利益累計額合計	1,630	1,782
新株予約権	68	68
純資産合計	43,430	45,017
負債純資産合計	74,821	75,411

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
売上高	12,317	13,779
売上原価	7,906	8,661
売上総利益	4,410	5,117
販売費及び一般管理費	2,311	2,405
営業利益	2,099	2,712
営業外収益		
受取利息	0	1
有価証券利息	3	3
受取配当金	2	2
為替差益	94	64
固定資産売却益	5	-
その他	16	12
営業外収益合計	121	84
営業外費用		
支払利息	19	62
固定資産除却損	1	1
その他	7	9
営業外費用合計	28	73
経常利益	2,192	2,724
税金等調整前四半期純利益	2,192	2,724
法人税、住民税及び事業税	593	476
法人税等調整額	82	387
法人税等合計	675	863
四半期純利益	1,516	1,860
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,516	1,860

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	1,516	1,860
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	169	203
繰延ヘッジ損益	-	△50
為替換算調整勘定	44	△1
退職給付に係る調整額	△0	△0
その他の包括利益合計	213	151
四半期包括利益	1,730	2,012
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,730	2,012

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ソーシャル インフラ事業	インダストリー インフラ事業	計		
売上高					
顧客との契約から 生じる収益	8,049	4,268	12,317	—	12,317
外部顧客への 売上高	8,049	4,268	12,317	—	12,317
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3	4	7	△7	—
計	8,052	4,272	12,325	△7	12,317
セグメント利益	1,843	525	2,368	△269	2,099

(注) 1. セグメント利益の調整額△269百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ソーシャル インフラ事業	インダストリー インフラ事業	計		
売上高					
顧客との契約から 生じる収益	8,618	5,161	13,779	—	13,779
外部顧客への 売上高	8,618	5,161	13,779	—	13,779
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2	1	3	△3	—
計	8,620	5,162	13,782	△3	13,779
セグメント利益	2,031	938	2,970	△258	2,712

(注) 1. セグメント利益の調整額△258百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。